

貸借対照表

(2015年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,332	流動負債	6,325
現金及び預金	10,652	営業未払金	5,141
受取手形	450	未払金	621
営業未収金	5,092	未払費用	143
前払費用	193	未払法人税等	258
預け金	542	前受金	9
繰延税金資産	39	預り金	93
その他	361	賞与引当金	58
固定資産	20,711	固定負債	600
有形固定資産	16,897	長期預り金	34
建物	8,559	退職給付引当金	26
構築物	962	繰延税金負債	226
機械装置	524	長期未払金	48
船舶	15	資産除去債務	263
車両運搬具	100		
工具器具備品	107	負債合計	6,925
土地	6,412	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	215	株主資本	30,219
無形固定資産	1,198	資本金	800
借地権	229	利益剰余金	29,419
ソフトウェア	366	利益準備金	200
ソフトウェア仮勘定	581	その他利益剰余金	29,219
その他	20	別途積立金	27,850
投資その他の資産	2,615	繰越利益剰余金	1,369
投資有価証券	1,813	評価・換算差額等	898
関係会社株式	303	その他有価証券評価差額金	898
長期前払費用	30		
敷金	399	純資産合計	31,118
その他	69	負債・純資産合計	38,044
資産合計	38,044		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		46,731
営業原価		43,012
【 営業総利益 】		3,719
販売費及び一般管理費		1,745
【 営業利益 】		1,974
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	89	
その他	67	163
営業外費用		
為替差損	4	4
【 経常利益 】		2,132
特別利益		
固定資産売却益	51	
投資有価証券売却益	1	53
特別損失		
固定資産除売却損	35	
減損損失	3	39
【 税引前当期純利益 】		2,146
法人税、住民税及び事業税	616	
法人税等調整額	170	786
【 当期純利益 】		1,359

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2015年1月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金
当期首残高	800	200	27,230
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			620
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	620
当期末残高	800	200	27,850

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,261	28,691	29,491	688	30,180
当期変動額					
剰余金の配当	△ 632	△ 632	△ 632		△ 632
別途積立金の積立	△ 620	—	—		—
当期純利益	1,359	1,359	1,359		1,359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				210	210
当期変動額合計	107	727	727	210	937
当期末残高	1,369	29,419	30,219	898	31,118

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	…………	最終仕入原価法
-----	------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…………	…………	定額法
------	------	-----

(2) 無形固定資産

…………	…………	定額法
------	------	-----

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,168百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	225百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	662百万円
短期金銭債務	546百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,042百万円
営業原価	4,245百万円
その他営業取引高	159百万円
営業取引以外の取引高	3百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
	普通株式 1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	632百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2016年3月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	680百万円
③ 1株当たり配当額	425円
④ 基準日	2015年12月31日
⑤ 効力発生日	2016年3月11日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	21百万円
未払事業税	17百万円
減価償却超過額	103百万円
減損損失	502百万円
投資有価証券評価損	131百万円
関係会社株式評価損	16百万円
退職給付引当金	8百万円
長期未払金	11百万円
資産除去債務	82百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	907百万円
評価性引当額	△668百万円
繰延税金資産合計	239百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	427百万円
繰延税金負債の純額	187百万円

2. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.22%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20百万円減少し、その他有価証券評価差額金が44百万円増加し、法人税等調整額(借方)が24百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	10,652	10,652	—
(2)営業未収金	5,092	5,092	—
(3)預け金	542	542	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,647	1,647	—
(5)敷金	399	397	△2
(6)営業未払金	(5,141)	(5,141)	—
(7)未払金	(621)	(621)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を貸借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 営業未払金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 166百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 303百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,129	6,291

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	553	預け金	542
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入	11,314	営業未収金	1,070
				運送収入		7,634	営業未払金
				商品の購入	75	倉庫収入	
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	運送収入			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の 支払	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	19,448円97銭
1株当たり当期純利益	849円85銭

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は11年から16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	258百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>263百万円</u>